



島根県報

平成27年12月25日（金）

号外 第 202 号

（毎週火・金曜日発行）

<http://www.pref.shimane.lg.jp/>

目 次

【告 示】

平成26年度島根県歳入歳出決算

（審 査 指 導 課） 2

告 示

島根県告示第830号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第6項の規定により、平成27年12月18日に島根県議会で認定された平成26年度島根県歳入歳出決算及び監査委員の審査意見を次のとおり公表する。

平成27年12月25日

島根県知事 溝 口 善兵衛

平成26年度島根県歳入歳出決算

一般会計

(単位：円)

歳 入			歳 出			
款	項	収入済額	款	項	支出済額	
1 県 税		60,415,052,679	1 議 会 費		1,018,913,865	
	1 県 民 税	23,611,723,549		1 議 会 費	1,018,913,865	
	2 事 業 税	12,576,925,024	2 総 務 費		30,077,356,344	
	3 地方消費税	7,851,062,824		1 総務管理費	12,495,281,726	
	4 不動産取得税	966,838,070		2 企 画 費	4,868,612,474	
	5 県たばこ税	715,244,460		3 徴 税 費	2,360,755,934	
	6 ゴルフ場 利 用 税	151,634,150		4 市町村振興費	1,281,550,404	
	7 自動車取得税	405,636,700		5 選 挙 費	695,911,623	
	8 軽油引取税	5,511,369,466		6 防 災 費	7,674,802,076	
	9 自 動 車 税	8,172,218,959		7 統計調査費	441,757,646	
	10 釵 区 税	1,240,400		8 人事委員会費	106,317,159	
	12 狩 猟 税	25,213,500		9 監 査 委 員 費	152,367,302	
	14 産 業 廃 棄 物 減 量 税	425,945,577		3 民 生 費		51,340,624,233
	2 地方消費税 清 算 金				15,689,081,761	1 社会福祉費
1 地方消費税 清 算 金		15,689,081,761	2 児童福祉費		10,852,831,342	
3 地方譲与税		15,480,299,104	3 生活保護費		236,223,357	
	1 地方法人特別 譲 与 税	12,869,384,000	4 災害救助費	16,559,103		
	2 地方揮発油 譲 与 税	2,387,847,000	4 衛 生 費		19,030,250,950	
	3 石 油 ガ ス 譲 与 税	143,297,000		1 公衆衛生費	4,356,736,485	
	4 地 方 道 路 譲 与 税	104		2 環境衛生費	258,350,692	
5 航 空 機 燃 料 譲 与 税	79,771,000	3 保 健 所 費		1,736,339,344		
4 地方特例 交 付 金		159,604,000		4 医 薬 費	4,551,980,279	
	1 地 方 特 例 交 付 金	159,604,000		5 環 境 費	3,330,582,315	
5 地方交付税		185,197,414,000	6 病 院 費	4,796,261,835		
	1 地方交付税	185,197,414,000	5 労 働 費		2,689,945,704	
6 交通安全対策 特 別 交 付 金		204,809,000		1 労 政 費	1,735,368,151	
	1 交通安全対策 特 別 交 付 金	204,809,000		2 職 業 訓 練 費	876,234,528	
7 分 担 金 及 び 負 担 金		2,363,013,245	4 労働委員会費	78,343,025		
	1 分 担 金	131,097,071	6 農 林 水 産 業 費		42,258,762,414	

	2 負 担 金	2,231,916,174		1 農 業 費	7,453,361,350
8 使用料及び 手数料		3,168,620,009		2 畜 産 業 費	2,131,313,465
	1 使 用 料	1,957,102,620		3 農 地 費	12,824,210,835
	2 手 数 料	1,211,517,389		4 林 業 費	14,803,319,601
9 国庫支出金		83,291,599,535		5 水 産 業 費	5,046,557,163
	1 国庫負担金	22,121,679,874	7 商 工 費		62,014,346,545
	2 国庫補助金	59,217,986,857	1 商 業 費	55,604,859,353	
	3 委 託 金	1,951,932,804	2 工 鉱 業 振 興 費	5,334,036,458	
10 財 産 収 入		2,177,783,844		3 観 光 費	1,075,450,734
	1 財 産 運 用 収 入	1,056,313,907	8 土 木 費		78,334,600,040
	2 財 産 売 払 収 入	1,121,469,937	1 土 木 管 理 費	5,079,060,777	
11 寄 附 金		240,930,634		2 道 路 橋 梁 費	42,463,761,020
	1 寄 附 金	240,930,634		3 河 川 海 岸 費	20,159,612,582
12 繰 入 金		18,636,529,790		4 港 湾 費	4,052,058,312
	1 特 別 会 計 繰 入 金	699,939,487		5 都 市 計 画 費	5,330,334,634
	2 基 金 繰 入 金	17,936,590,303		6 住 宅 費	1,249,772,715
13 繰 越 金		15,280,118,420	9 警 察 費		21,025,864,007
	1 繰 越 金	15,280,118,420	1 警 察 管 理 費	19,400,601,690	
14 諸 収 入		62,667,865,157		2 警 察 活 動 費	1,625,262,317
	1 延滞金・加算 金及び過料等	65,769,064	10 教 育 費		93,756,351,957
	2 県 預 金 利 子	9,358,684	1 教 育 給 務 費	12,759,325,337	
	3 公 営 企 業 貸 付 金 元 利 収 入	331,611,552	2 小 学 校 費	27,196,281,362	
	4 貸 付 金 元 利 収 入	55,544,826,730	3 中 学 校 費	16,048,252,428	
	5 受 託 事 業 収 入	593,588,809	4 高 等 学 校 費	19,756,846,926	
	6 収 益 事 業 収 入	1,905,543,882	5 特 別 支 援 学 校 費	8,896,750,048	
	7 利 子 割 精 算 金 収 入	372,424	6 大 学 費	1,818,326,224	
	8 雑 入	4,216,794,012	7 社 会 教 育 費	3,157,126,615	
15 県 債		70,274,755,000		8 保 健 体 育 費	871,933,379
	1 県 債	70,274,755,000		9 教 育 文 化 費	3,251,509,638
			11 災 害 復 旧 費		9,143,049,636
			1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	2,624,010,343	
			2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	6,511,576,653	
			3 文 教 施 設 災 害 復 旧 費	7,462,640	
			12 公 債 費		93,784,255,355
			1 公 債 費	93,784,255,355	
			13 諸 支 出 金		16,868,611,139
			1 普 通 財 産 取 得 費	14,403,366	
			2 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	105,501,373	
			3 自 動 車 取 得 税 交 付 金	283,995,000	

			4 公 営 企 業 貸 付 金	11,431,062	
			5 公 営 企 業 補 助 金	39,689,996	
			7 公 営 企 業 出 資 金	3,900,000	
			8 利子割交付金	220,312,000	
			9 利子割精算金	938,581	
			11 地 方 消 費 税 交 付 金	7,864,495,000	
			12 地 方 消 費 税 清 算 金	7,675,005,761	
			13 配当割交付金	420,017,000	
			14 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	228,922,000	
		14 予 備 費		0	
			1 予 備 費	0	
歳 入 合 計		535,247,476,178	歳 出 合 計		521,342,932,189
歳 入 歳 出 差 引 残 額			13,904,543,989		

特別会計

島 根 県 証 紙 特 別 会 計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 証紙収入		2,079,949,669	1 一般会計 繰出金		1,967,323,486
	1 証紙収入	1,976,736,000		1 一般会計 繰出金	1,967,323,486
	2 繰越金	103,210,469	2 返還金		1,864,510
	3 諸収入	3,200		1 返還金	1,864,510
歳入合計		2,079,949,669	歳出合計		1,969,187,996
歳入歳出差引残額			110,761,673		

島根県市町村振興資金特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 市町村振興 資金収入		3,549,621,022	1 市町村 振興資金		1,272,100,000
	1 諸収入	1,393,917,769		2 市町村振興 資金貸付金	867,100,000
	3 繰越金	2,155,703,253		4 一般会計 繰出金	405,000,000
歳入合計		3,549,621,022	歳出合計		1,272,100,000
歳入歳出差引残額			2,277,521,022		

島根県農林漁業改善資金特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 農業改良資金 収入		55,723,828	1 農業改良資金		26,395,515
	2 繰入金	3,750,000		1 農業改良資金	26,395,515
	3 繰越金	11,248,909	2 林業改善資金		7,781,185
	4 諸収入	33,224,919		1 林業改善資金	7,781,185
	5 県債	7,500,000		3 林業就業 促進資金	
2 林業改善資金 収入		209,394,870	1 林業就業 促進資金		30,586,000
	2 繰入金	221,185	4 沿岸漁業 改善資金		43,841,732
	3 繰越金	156,120,234		1 沿岸漁業 改善資金	43,841,732
	4 諸収入	53,053,451			
3 林業就業促進 資金収入		83,232,668			
	2 繰入金	8,080,000			
	3 繰越金	49,181,658			
	4 諸収入	25,971,010			

4 沿岸漁業改善 資金収入		241,728,475			
	2 繰入金	1,001,732			
	3 繰越金	177,745,842			
	4 諸収入	62,980,901			
歳入合計		590,079,841	歳出合計		108,604,432
歳入歳出差引残額			481,475,409		

島根県母子寡婦福祉資金特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 母子寡婦福祉 資金収入		689,911,785	1 母子寡婦福祉 資金		471,554,107
	1 繰入金	136,947,708		1 母子寡婦福祉 資金	471,554,107
	2 繰越金	113,506,702			
	3 諸収入	203,401,375			
	4 県債	236,056,000			
歳入合計		689,911,785	歳出合計		471,554,107
歳入歳出差引残額			218,357,678		

島根県中小企業近代化資金特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 中小企業近代 化資金収入		1,971,032,962	1 中小企業 近代化資金		1,122,511,715
	2 繰入金	27,491,410		1 総務費	227,354,403
	3 繰越金	951,807,090		2 中小企業近代 化資金貸付金	342,932,097
	4 諸収入	991,734,462		3 公債費	361,043,317
				4 一般会計 繰出金	191,181,898
歳入合計		1,971,032,962	歳出合計		1,122,511,715
歳入歳出差引残額			848,521,247		

島根県立中海水中貯木場特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 中海水中 貯木場収入		3,272,656	1 中海水中 貯木場費		3,272,656

	2 繰入金	3,272,656		1 中海水中貯木場費	3,272,656
歳入合計		3,272,656	歳出合計		3,272,656
歳入歳出差引残額 0					

島根県臨港地域整備特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 港湾整備事業収入		906,583,012	1 港湾整備費		906,583,012
	1 使用料及び手数料	178,713,287		1 管理費	188,338,542
	3 繰入金	127,967,604		2 港湾建設費	220,500,000
	4 諸収入	15,496,936		3 公債費	497,744,470
	5 県債	419,800,000			
	6 財産収入	57,891,693			
	8 借入金	106,713,492			
歳入合計		906,583,012	歳出合計		906,583,012
歳入歳出差引残額 0					

島根県流域下水道特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 央道湖流域下水道事業収入		4,714,662,144	1 央道湖流域下水道事業費		4,083,829,970
	1 分担金及び負担金	1,847,309,626		1 流域下水道管理費	1,712,310,325
	2 国庫支出金	996,701,246		2 流域下水道建設費	1,485,587,942
	3 繰入金	568,778,039		3 公債費	817,909,952
	5 繰越金	832,086,452		6 借入金償還金	68,021,751
	6 諸収入	26,991,827			
	7 県債	430,400,000			
	8 使用料及び手数料	12,394,954			
歳入合計		4,714,662,144	歳出合計		4,083,829,970
歳入歳出差引残額 630,832,174					

島根県営住宅特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 県営住宅事業収入		3,046,006,228	1 県営住宅費		3,011,644,504
	1 分担金及び負担金	884,681		1 住宅管理費	1,091,111,075

	2 使用料及び 手数料	1,229,356,226		2 住宅建設費	1,213,048,488
	3 国庫支出金	753,509,000		3 公債費	707,484,941
	4 財産収入	34,941			
	5 繰入金	480,224,319			
	6 繰越金	12,952,242			
	7 諸収入	3,344,819			
	8 県債	565,700,000			
歳入合計		3,046,006,228	歳出合計		3,011,644,504
歳入歳出差引残額			34,361,724		

島根県公債管理特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 繰入金		97,091,050,917	1 公債費		151,926,650,917
	1 一般会計 繰入金	93,757,712,917		1 公債費	151,926,650,917
	2 基金繰入金	3,333,338,000			
2 県債		54,835,600,000			
	1 県債	54,835,600,000			
歳入合計		151,926,650,917	歳出合計		151,926,650,917
歳入歳出差引残額			0		

島根県立島根あさひ社会復帰促進センター診療所特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
社会復帰促進 1 センター診療 所収入		252,330,808	社会復帰促進 1 センター診療 所費		199,587,280
	1 使用料及び 手数料	361,028		1 診療所費	199,587,280
	2 国庫支出金	205,712,320			
	3 繰入金	491,857			
	4 繰越金	45,765,603			
歳入合計		252,330,808	歳出合計		199,587,280
歳入歳出差引残額			52,743,528		

島根県総務事務集中処理特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 集中処理費 収入		5,057,108,276	1 集中処理費		5,057,108,276

	1 自動車管理費 収 入	392,881,835		1 自動車管理費	392,881,835
	2 集中調達費 収 入	1,682,493,628		2 集中調達費	1,682,493,628
	3 嘱託・臨時職 員 費 収 入	2,981,732,813		3 嘱託・臨時職 員 費	2,981,732,813
	歳 入 合 計	5,057,108,276		歳 出 合 計	5,057,108,276
歳 入 歳 出 差 引 残 額 0					

第1 審査の結果

平成26年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書等は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、その計数は正確であることを確認した。

また、予算の執行、会計及び財産に関する事務については、おおむね適正に行われているものと認められた。

第2 審査意見

1 行財政運営について

平成26年度決算状況を、普通会計（一般会計と特別会計との会計間の繰入・繰出の重複額を控除して合算した統計上の会計）で見ると、歳入総額は5,364億円余、歳出総額は5,185億円余で、昨年度とほぼ同水準となっている。

歳入については、企業業績の回復による法人事業税等の増加や税率上げによる地方消費税の増加等はあるものの、国庫支出金の減少や地方債の発行抑制等により、前年度比61億円余、率にして1.1%の減となっている。

歳出については、職員給与の特例減額が終了したことに伴う人件費の増や平成25年度豪雨災害にかかる災害復旧事業費の増等があったが、経済対策のための積立金や貸付金の減等により、前年度比50億円余、率にして1.0%の減となっている。

本県では、平成19年に「財政健全化基本方針」を策定し、『概ね10年後において、130億円程度の基金を確保した上で、給与の特例減額などの特例措置なしに収支均衡の状態にする』ことを目標として、財政健全化に取り組んでおり、平成20年度から平成23年度までの集中改革期間を経て、平成24年度・平成25年度、さらに平成26年度・平成27年度を経過監視期間と位置づけて、財政健全化の取組を継続してきている。

毎年度生じる収支不足を基金の取崩しによって補てんする状況は続いているが、平成26年度末の基金残高は177億円余で、「財政健全化基本方針」で目標とされている額を20億円余上回っており、また、地方債の現在高は9,786億円余で、平成25年度末から128億円余、平成19年度末からは443億円余の減と、着実に減少してきているなど、種々の取組の成果が表れている。

島根県の経済は、平成26年度においては緩やかな回復基調をたどっていると分析され、法人事業税収の増加等もみられるところである。しかしながら、地方債残高は依然多額であり、また、国の地方財政対策の動向など不透明な要因も多いことから、現在の経過監視期間（平成26年度・平成27年度）においても、引き続き財政健全化に向けて種々の取組を継続しつつ、島根総合発展計画第2次実施計画（平成24年度～平成27年度）に掲げられた施策や地方創生・人口減少対策など、必要な施策を適切に推進されたい。

2 会計及び財産に関する事務について

(1) 収入未済額の縮減

平成26年度の収入未済額は、現年度分4億4,787万円余、過年度分19億5,873万円余、総額24億660万円余で、前年度に比べ現年度分が2億4,461万円余（△35.3%）の減、過年度分が9,329万円余（△4.5%）の減、総額では3億3,790万円余（△12.3%）の減となっている。

これは、各部局における様々な取組によるものと言える。

収入未済額が大きいものは、県税、中小企業近代化資金貸付金、母子寡婦福祉資金貸付金などである。

① 県税

平成26年度の県税徴収率は、前年度から0.3ポイント増の98.8%で、7年連続全国一位となっており、引き続き高い水準を維持している。

収入未済額は総額6億9,442万円余で、前年度に比べ6,946万円余（△9.1%）減少している。

収入未済額の65.7%を占める個人県民税については、前年度に比べ3,527万円余（△7.2%）、同じく10.0%を占める自動車税については1,222万円余（△14.9%）、いずれも収入未済額が減少している。

これは、個人県民税にかかる特例滞納整理や、県と市町村の徴収担当職員の相互併任による滞納整理の共同実施、自動車税にかかる電子納付・コンビニ納付促進などの成果と見られる。今後、個人県民税にかかる特別徴収の実施について関係団体を通じて対象となる事業者に働きかけるなど、さらなる取組を進め、引き続き、県税収

入の確保に努められたい。

② 貸付金等の税外収入

県税を除く平成26年度の収入未済額は17億1,217万円余で、前年度に比べ2億6,844万円余（△13.6%）の減となっている。

県税以外の収入未済には、貸付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料などがあるが、中小企業近代化資金貸付金と母子寡婦福祉資金貸付金の収入未済額がその87.0%を占めている。

中小企業近代化資金貸付金の収入未済額は、12億2,818万円余で、前年度に比べ2億6,165万円余（△17.6%）減少している。

また、母子寡婦福祉資金貸付金の収入未済額は、2億6,158万円余で、前年度に比べ530万円余（2.1%）の増となっているが、前年度に比べ、増加の程度が額にして70万円余減少している。

厳しい経済情勢等により回収困難なケースも増加しているなか、各部局とも、弁護士への法律相談や調査・回収の外部委託制度などの債権管理にかかる様々な方策を活用しながら、収入未済額の縮減に努力されているところであり、その成果は着実に出ている。引き続き、滞納初期におけるきめ細かな状況把握・対応にも留意しながら、適切な債権管理に取り組みられたい。

(2) 県有財産の有効活用

県有財産の有効活用については、「財政健全化基本方針」における財源確保の項目として掲げられており、管財課での一元的な未利用財産売却促進の取組により、平成26年度には6億6,000万円余の売却実績をあげている。

平成26年度には、県有財産利活用方針が策定され、この方針に基づく取組を着実に進めるため県有財産有効活用推進委員会及び管財課財産活用推進室が設置されるなど、全庁あげて取り組む体制が整ったところである。今後も一層積極的に、未利用財産の活用・不用財産の売却など県有財産の有効活用に取り組まれたい。

(3) 予算執行時の節減

「財政健全化基本方針」では、予算執行段階での徹底した節減も、財源確保の方策のひとつとして掲げられており、既に取り組まれ、毎年一定の成果をあげてきている。

しかしながら、国の経済対策によって造成された基金も大幅に減少し、また、国の地方財政対策の動向も不透明であるなど、県財政にとっては楽観できない状況が今後も続いていくと予想される。

そうした状況も踏まえ、各執行所属においても、必要な予算を確保し、各種施策を適切に推進していくなかで、事業実施中にも絶えず効果の検証を行い、引き続き執行額の節減に努められたい。

(4) 適切な資金管理

当該年度の歳入歳出にかかる資金については、収入そのものの増に向けた努力はもとより、国庫補助金等の概算払時期の早期化の要望・県税や使用料等の納期限内納付の促進、といった収入の早期確保に向けた取組も継続されているところである。資金については、国からの地方交付税が交付される時期を除いて、ほとんどの期間で不足しており、各種基金の繰替運用等により対応されているところである。

既に言及した経済対策によって造成された基金の減に加え、資金の運用方法においても、平成26年度から一部の基金について、従来の繰替運用から債券運用に切り替えられたことを踏まえると、適切な資金管理に向けて、より精度の高い資金計画が求められるところである。

資金管理を担当している出納局においては、各執行所属からの計画報告時の注意喚起や所属ごとの計画と実績の乖離状況の公表に加え、乖離の大きい所属と個別に対策を協議するなど、正確な資金計画の作成に向けて取り組まれているところであるが、引き続き、各執行所属に対する啓発に努められたい。

各執行所属においても、資金計画の重要性について十分認識され、引き続き高い意識を持って取り組まれたい。

なお、基金の債券運用については、安全性に配慮しつつ、総体としての増収効果について絶えず検証しながら、引き続き適切に運用されたい。